

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社RVH
【英訳名】	RVH Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 英也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 斉藤 順市
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 斉藤 順市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	454,392	5,070,639	5,228,782
経常損益 (千円)	90,121	645,177	545,359
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損益 (千円)	94,125	397,379	1,005,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,148	393,987	1,222,157
純資産額 (千円)	721,749	3,946,255	3,972,813
総資産額 (千円)	837,497	7,207,122	8,284,186
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	15.65	35.28	146.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	34.99	132.28
自己資本比率 (%)	86.2	54.7	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,466	443,912	390,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,527	199,025	433,116
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,826	36,612	462,085
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	50,446	168,831	546,069

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	8.25	25.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 経常損益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額のは、損失であります。

4. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

平成27年4月1日付で、株式会社リアルビジョンは、より一層の企業価値向上のため、持株会社としての経営管理、子会社管理機能のみを有するグループ持株会社に移行し、「株式会社R V H」に社名変更するとともに、グラフィックス関連事業及びそれに付随する事業を当社の100%子会社である株式会社リアルビジョン北九州（以下、「リアルビジョン北九州」という）に譲渡いたしました。

同日付で、リアルビジョン北九州は、「株式会社リアルビジョン」に社名変更いたしました。本件事業譲渡に伴い、新リアルビジョン（旧リアルビジョン北九州）を連結の範囲に含めております。

株式会社D S Cは、平成27年5月1日付で、当社の保有する同社株式が議決権を有しない種類株式のみとなったため、連結の範囲から除外しております。

株式会社リーガルビジョンを新たに設立したこと及び平成27年4月30日付で株式会社D S Cの営む一切の事業を株式会社リーガルビジョンへ譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

株式会社スカイリンクの株式を株式交換により取得し、完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間
2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による大規模金融緩和の継続の効果を背景に企業収益や雇用、所得環境に改善がみられ、引き続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速や欧州経済の停滞など海外景気の下振れ懸念、原料価格の高騰及び人手不足による人件費の上昇、物価上昇による個人消費への影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、より一層の企業価値向上のため、平成27年4月1日付で、持株会社体制に移行し、当社は「株式会社R V H」に社名変更するとともに、グラフィックス関連事業及びそれに付随する事業を当社の100%子会社である株式会社リアルビジョン（平成27年4月1日付で「リアルビジョン北九州」から社名変更）に譲渡いたしました。

また、平成27年5月1日付で、当社連結子会社である株式会社D S C（以下、「D S C」という）の営む一切の事業を、D S C子会社化の目的であった「業容拡大メリット」及び「財務メリット」を当社に残存させつつ、レピュテーションリスクを最小限に留めるため、当社の新設子会社である株式会社リーガルビジョン（以下、「リーガルビジョン」という）へ譲渡し、D S Cを連結の範囲から除外しました。

さらに、平成27年6月16日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社スカイリンク（以下、「スカイリンク」という）を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。スカイリンクを完全子会社化することにより、スマホ領域における著しい成長分野であるゲームアプリ市場に効果的かつ効率的に参入するとともに、スカイリンクのWEB開発力を活用し、当社グループのリーガルビジョン及びK 2 D株式会社のメディア・コンサルティング事業におけるWEBサービスの拡充の加速が可能となります。今後も持株会社体制の下、新たな事業領域への進出及び既存事業の収益拡大を通じた企業価値の向上とブランド力の強化を目的とした経営戦略の展開を実践すると共に、引き続き、多分野での機動的なM & Aやアライアンスを推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度第3四半期に参入したメディア・コンサルティング事業の業績が期初より順調に推移したこと等により、売上高5,070,639千円（前年同期比1,015.9%増）、営業利益634,382千円（前年同期営業損失87,579千円）、経常利益645,177千円（前年同期経常損失90,121千円）となりました。なお、第1四半期連結会計期間においてD S Cの連結範囲の除外に伴う事業整理損113,211千円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は397,379千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失94,125千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。これにより、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) システム開発事業

当第2四半期連結累計期間のシステム開発事業は、株式会社ソーシステムにより印刷システム、医療システム、アミューズメント関連システム、通信機器等の受託開発及びサーバ構築・運用・保守等を、株式会社上武により業務系システム開発に関するITサポート、システムエンジニアリングに関する人材派遣、パソコンデータ消去・リサイクル事業を、株式会社リアルビジョンにより医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の販売を、スカイリンクにより、ゲームアプリ開発、WEBサイト企画制作、クロスメディア制作等を継続して行いました。

今後の収益の獲得に向け、グループ各社の情報共有の徹底及び人的交流による更なる開発・サポート体制の強化等、グループ間におけるシナジーの最大化を図るとともに、外部協力会社とのアライアンスの強化や新規雇用の促進への取り組みを推進いたしました。

また、ゲームアプリ開発分野においては、受託開発案件の獲得を進めるとともに、スマートフォン向けゲームアプリケーション『大帥集團開運坊』占いアプリ(中国語版)、スマートフォン・フィーチャーフォン向けソーシャルゲーム「サブリミナルガールズ」をリリースする等、収益の獲得に向けた事業を展開いたしました。

各分野ともに堅調に推移する一方、システム開発案件の受注が下期以降に偏る見通しであることなどから、売上高632,234千円(前年同期比39.1%増)、事業損失()17,998千円、のれん償却額54,198千円の計上等によりセグメント損失72,196千円(前年同期セグメント損失32,295千円)となりました。

2) メディア・コンサルティング事業

当第2四半期連結累計期間のメディア・コンサルティング事業は、リーガルビジョンにより土業向け広告代理店事業、法律相談向けポータルサイト「法律の窓口」運営、土業向け人材派遣等を、K2D株式会社により日本未上陸の海外サービス、ビジネスモデル、ブランド等の日本導入及び普及を目的としたコンサルティング事業を継続して行いました。

土業向け広告代理店事業においては、ポスティング・新聞折込広告案件の受注に向けた積極的な営業展開を展開し、好調に推移いたしました。「法律の窓口」運営においては、新規ユーザー獲得、クライアント事務所数増加のための同サイトコンテンツの初年度無料サービスの実施及び様々な企画の展開によるWEBコンテンツの強化を推進し、顧客数拡大に向けた営業活動を引き続き展開いたしました。

コンサルティング事業においては、既存案件の収益化に向けて積極的に取り組むとともに、今まで紙媒体をベースに運用されていたスタンプカードやポイントカードの機能をスマートフォン、タブレット等の電子端末上で実現できるソリューションであるデジタル認証システム「STAMP」を活用した事業を開始いたしました。

この結果、売上高4,438,467千円、事業利益()791,328千円、のれん償却額23,749千円の計上等によりセグメント利益767,579千円となりました。

()事業利益・事業損失：企業買収に伴い計上したのれんの償却等の影響を除いた営業損益

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して377,237千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で168,831千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は443,912千円(前年同期は15,466千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益519,353千円(前年同期は90,121千円の税金等調整前四半期純損失)及び仕入債務の増加1,884,320千円(前年同期は15,669千円の減少)等の増加要因がありましたが、売上債権の増加3,056,408千円(前年同期は74,455千円の減少)等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は199,025千円(前年同期は4,527千円の使用)となりました。これは主に貸付金の回収による収入186,363千円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は36,612千円(前年同期は1,826千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出48,227千円等の減少要因がありましたが、新株の発行による収入39,780千円及び長期借入による収入30,000千円等の増加要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動は、発生しておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末より43名増加し、249名となっております。

これは主に、スカイリンクの連結子会社化により、システム開発事業において従業員数が46名増加したためであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,760,960	11,760,960	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,760,960	11,760,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	180,000	11,760,960	20,115	1,639,558	20,115	2,567,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーキトラスト	東京都渋谷区猿楽町5-21	1,130,000	9.61
株式会社ジェイサイト	東京都中央区日本橋1-21-4	800,080	6.80
株式会社RICARO JAPAN	東京都港区六本木4-8-7	765,100	6.51
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS (常 任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	8 MARINA VIEW, 43-01 ASIA SQUARE TOWER 1, SINGAPORE 018960 (東京都千代田区丸 の内2-7-1)	600,080	5.10
PYRAMID ADVISORS (常任代理 人 伊藤圭一)	P.O. BOX 170, 2ND FLOOR, YELLOWMAN & SONS BLDG, OFFOLD AIRPORT ROAD, GRAND TURK TURKS AND CAICOS ISL. (東京都港 区)	350,000	2.98
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED-CLIENT A/C 69250601 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区月島4-16-13)	300,000	2.55
山口 浩司	福岡県福岡市博多区	293,200	2.49
株式会社SEED	東京都渋谷区恵比寿西1-14-9	291,900	2.48
清水 博康	東京都港区	262,200	2.23
松本 祐一郎	東京都港区	262,200	2.23
計	-	5,054,760	42.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,760,100	117,601	同上
単元未満株式	普通株式 760	-	同上
発行済株式総数	11,760,960	-	-
総株主の議決権	-	117,601	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 R V H	東京都港区赤坂2-13-5	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,069	171,231
受取手形及び売掛金	6,820,525	3,347,996
商品及び製品	13,815	9,053
仕掛品	124,085	260,197
短期貸付金	1,943	135,759
関係会社短期貸付金	-	140,340
繰延税金資産	129,408	49,208
その他	72,990	114,915
貸倒引当金	341,821	17,923
流動資産合計	7,382,018	4,210,779
固定資産		
有形固定資産	48,909	31,560
無形固定資産		
のれん	648,422	1,147,133
ソフトウェア	5,747	45,095
その他	15,389	18,479
無形固定資産合計	669,558	1,210,708
投資その他の資産		
投資有価証券	59,283	1,639,980
関係会社株式	57,308	35,100
その他	79,046	98,911
貸倒引当金	11,939	19,918
投資その他の資産合計	183,699	1,754,073
固定資産合計	902,168	2,996,343
資産合計	8,284,186	7,207,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640,014	2,045,097
短期借入金	256,235	50,123
関係会社短期借入金	8,789	-
1年内返済予定の長期借入金	163,831	140,724
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	2,712
未払法人税等	680,438	160,583
賞与引当金	25,375	16,686
納税引当金	103,379	-
その他	372,360	544,884
流動負債合計	4,250,424	2,960,811
固定負債		
長期借入金	38,919	243,989
関係会社長期借入金	-	11,978
退職給付に係る負債	7,669	5,348
資産除去債務	12,974	13,032
その他	1,384	25,706
固定負債合計	60,948	300,054
負債合計	4,311,372	3,260,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,619,443	1,639,558
資本剰余金	2,010,905	2,567,787
利益剰余金	335,535	264,176
自己株式	185	185
株主資本合計	3,965,699	3,942,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	54
その他の包括利益累計額合計	3,337	54
新株予約権	3,776	3,326
純資産合計	3,972,813	3,946,255
負債純資産合計	8,284,186	7,207,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	454,392	5,070,639
売上原価	359,890	3,908,707
売上総利益	94,501	1,161,931
販売費及び一般管理費	182,081	527,548
営業利益又は営業損失 ()	87,579	634,382
営業外収益		
受取利息	1,414	4,635
受取配当金	-	4,146
その他	18	10,239
営業外収益合計	1,433	19,021
営業外費用		
支払利息	271	2,904
事務所移転費用	3,676	-
新株発行費	-	1,912
保険解約損	-	2,567
その他	27	842
営業外費用合計	3,975	8,226
経常利益又は経常損失 ()	90,121	645,177
特別利益		
事業譲渡益	-	685
特別利益合計	-	685
特別損失		
子会社株式評価損	-	9,999
事業整理損	-	113,211
その他	-	3,297
特別損失合計	-	126,509
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	90,121	519,353
法人税、住民税及び事業税	4,004	160,657
法人税等調整額	-	38,683
法人税等合計	4,004	121,973
四半期純利益又は四半期純損失 ()	94,125	397,379
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	94,125	397,379

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	94,125	397,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,977	3,392
その他の包括利益合計	12,977	3,392
四半期包括利益	81,148	393,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,148	393,987
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	90,121	519,353
減価償却費	1,381	4,017
無形固定資産償却費	1,934	3,044
のれん償却額	43,868	77,947
賞与引当金の増減額(は減少)	4,403	8,689
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	162	3,645
受取利息及び受取配当金	1,414	8,782
支払利息	271	2,904
事務所移転費用	3,676	-
事業整理損	-	113,211
子会社株式評価損	-	9,999
売上債権の増減額(は増加)	74,455	3,056,408
たな卸資産の増減額(は増加)	10,312	224,698
前渡金の増減額(は増加)	198	1,531
未収入金の増減額(は増加)	529	43,691
仕入債務の増減額(は減少)	15,669	1,884,320
その他の流動資産の増減額(は増加)	408	188,898
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,170	138,312
その他	13,987	14,936
小計	23,591	387,436
利息及び配当金の受取額	1,143	4,168
利息の支払額	216	2,647
事務所移転費用の支払額	2,401	-
法人税等の支払額	7,581	59,100
法人税等の還付額	931	1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,466	443,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	12,600
有形固定資産の取得による支出	5,498	260
無形固定資産の取得による支出	175	5,388
貸付けによる支出	100,000	180
貸付金の回収による収入	101,000	186,363
関係会社貸付けによる支出	-	10,340
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	4,582
敷金及び保証金の差入による支出	3,642	65
敷金及び保証金の回収による収入	4,120	12,982
保険積立金の積立による支出	332	932
長期前払費用の取得による支出	-	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,527	199,025

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	20,500
短期借入金の返済による支出	500	5,012
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	-	48,227
リース債務の返済による支出	427	427
株式の発行による収入	-	39,780
その他	899	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,826	36,612
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,111	208,274
現金及び現金同等物の期首残高	41,335	546,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	317
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10,877
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	180,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 50,446	1 168,831

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社は、平成27年4月1日付で、持株会社制への移行に伴い、「株式会社R V H」に社名変更するとともに、グラフィックス関連事業及びそれに付随する事業を当社の100%子会社である株式会社リアルビジョン北九州（以下、「リアルビジョン北九州」という）に譲渡いたしました。同日付で、リアルビジョン北九州は、「株式会社リアルビジョン」に社名変更し、本件事業譲渡に伴い、新リアルビジョン（旧リアルビジョン北九州）を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したことに伴い、株式会社リーガルビジョンを、株式交換により完全子会社化したため、株式会社スカイリンクを連結の範囲に含めております。

株式会社D S Cは、平成27年5月1日付で、当社の保有する同社株式が議決権を有しない種類株式のみとなったため、連結の範囲から除外しております。なお、平成27年4月30日までの損益計算書については連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	47,518千円	117,395千円
賞与引当金繰入額	1,309	1,049
退職給付費用	592	568

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	50,446千円	171,231千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	2,400
現金及び現金同等物	50,446	168,831

2 重要な非資金取引

(1) デット・エクイティ・スワップ(債権の株式化)は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
債権の株式化による投資有価証券増加額	98,999千円	-千円
債権の株式化による短期貸付金減少額	98,999	-

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当社を完全親会社、株式会社スカイリンクを完全子会社とする株式交換及び第2回新株予約権の行使による新株発行等を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が20,115千円、資本剰余金が556,881千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,639,558千円、資本剰余金が2,567,787千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発	メディア・コン サルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	454,392	-	454,392	-	454,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	454,392	-	454,392	-	454,392
セグメント損失()	32,295	-	32,295	55,283	87,579

(注)1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 55,283千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発	メディア・コン サルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	632,171	4,438,467	5,070,639	-	5,070,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	-	63	63	-
計	632,234	4,438,467	5,070,702	63	5,070,639
セグメント利益又は損失()	72,196	767,579	695,382	61,000	634,382

(注)1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去6,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 67,000千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、組織変更及び管理区分の見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを変更し、従来の「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「広告」及び「コンサルティング」の5区分から、「システム開発」及び「メディア・コンサルティング」の2区分に再編しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「システム開発」セグメントにおいて、株式交換による全株式の取得により株式会社スカイリンクを連結子会社化したことに伴い、当第2四半期連結累計期間においてのれんが565,986千円発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	15円65銭	35円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	94,125	397,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	94,125	397,379
普通株式の期中平均株式数(株)	6,012,600	11,263,810
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	34円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	92,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社R V H

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西谷富士夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社R V Hの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社R V H及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。